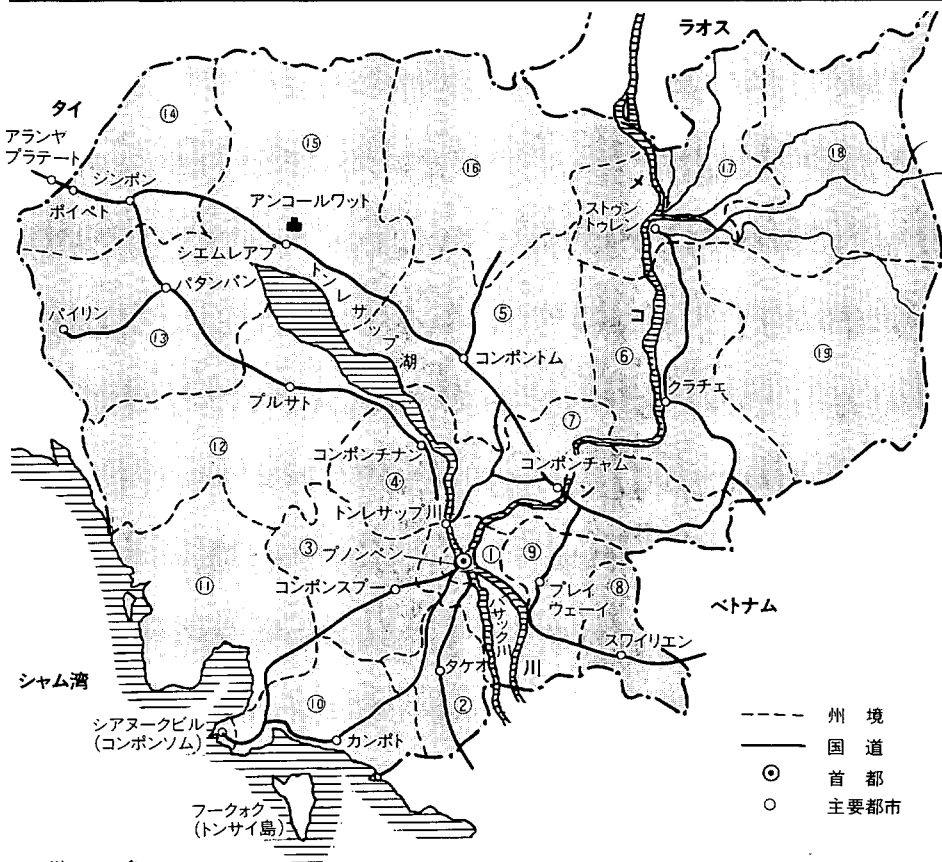


政府とポト派が全面対決 : 1994年のカンボジア

著者	富山 泰
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	[231]-250
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002242

カンボジア

カンボジア王国	宗教	仏教（上座部）
面積 18万km ²	政体	立憲君主制
人口 931万人（1993年央推計）	元首	ノロドム・シアヌーク国王
首都 プノンベン	通貨	リエル（1米ドル=2600リエル，1994年11月末）
言語 クメール語		



州名

- | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|---------------|--------------|
| ① カンダム | ⑤ コンポントム | ⑨ ブレイウエーン | ⑬ バタンバン | ⑰ ストゥントゥレン |
| ② タクオ | ⑥ クラチエ | ⑩ カンボト | ⑭ バンテアイミアンチェイ | ⑱ ラタナキリ |
| ③ コンボンズプー | ⑦ コンボンチャム | ⑪ コーコン | ⑮ シムレアプ | ⑲ モンドルキリ |
| ④ コンボンチナン | ⑧ スワイリエン | ⑫ プルサト | ⑯ プリアウヒア | ⑳ オッターミアンチェイ |

(⑳は1995年1月28日の布告でシムレアプ、バンテアイミアンチェイ両州から計4郡を分離してタイ国境沿いに新設された。州境は不明)

1994年のカンボジア

政府とポト派が全面対決

とみ やま やすし
富 山 泰

カンボジア王国政府は1994年、反政府勢力ポル・ポト派（民主カンボジア）の政府参加問題をめぐる話し合いが決裂したのを受けて、同派を非合法化し、同派と全面対決の姿勢に転じた。ポル・ポト派は北部や西部のジャングル地帯に拠点を置いての徹底抗戦の構えだが、勢力の先細りは免れず、厳しい状況に直面している。ただ、政府側としても、軍事力による同派ゲリラの一扫は不可能であり、農村開発などを通じて同派の温床を根絶するしか対策がないのが実情だ。

現体制内部では、7月のクーデター未遂事件に絡んで、政府の実権を握る第2党カンボジア人民党（旧プノンペン政権）の権力闘争が取りざたされた。また、10月の内閣改造では、第1党フンシンベックの内紛も表面化した。政府の中核を成す2大政党の党内抗争は、政府の存立基盤のぜい弱性を浮き彫りにした。

政治面で特記すべきことは、北京でのがん治療が長期化するシアヌーク国王の影響力低下である。同国王はポル・ポト派を政府に取り込むことによる真の国民和解を目指したが、その努力は実を結ばなかった。

一方、経済状況は、王国政府の定着と経済・財政改革の断行などによりかなり改善された。1994年の経済成長率は5.2%と見込まれ、93年の実績を上回った。93年に三桁を記録したインフレは沈静化し、20%前後にまで落ちた。通貨リエルも近年初めて安定し、交換レートは1ドル＝2500～2700リエル台で推移した。だが、自然災害を克服できないことから、食糧の自給は94年も実現せず、過去数年と同水準の20万トンのコメ不足となった。

国内政治

円卓会議決裂とポト派非合法化

カンボジアでは1994年前半、シアヌーク国王のイニシアチブにより、総選挙（93年5月）のボイコットで新政府から排除されたポル・ポト派と政府側の和解が試



タイを訪問したラナリット(右)とファンセン(中央) (WWP)

みられた。しかし、停戦とボル・ポト派の政府参加を話し合うため開催された5月の円卓会議(首脳級)と6月の円卓委員会(閣僚級)が物別れに終わって、この試みは失敗した。94年半ば以降、政府とボル・ポト派は全面的な対決局面に入った。

1994年は、タイ国境地帯にあるボル・ポト派拠点に対する政府軍の本格的な「乾期攻勢」で始まった。1月に開始されたこの攻撃は、ボル・ポト派を軍事力で壊滅させるというより、同派の政府参加問題などをめぐる交渉を前に政府軍の力を見せつけ、来るべき交渉を有利に進めようという政治的狙いが大きかった。

これより先の1993年11月、北京でがん治療中のシアヌーク国王は、政府とボル・ポト派の和解を目指し、(1)即時停戦、(2)ボル・ポト派の支配区放棄、(3)ボル・ポト派の兵力解体と政府軍への編入、(4)ボル・ポト派への閣僚、顧問ポストの提供、(5)政府とボル・ポト派の交渉開始の5項目を内容とする和平構想を提示していた。しかし、交渉の進め方をめぐって折り合いがつかなかった。

政府軍は1994年2月初め、北部のシエムレアプ州にあるボル・ポト派の重要拠点アンロンウェンを制圧した。アンロンウェンには、北部および中部における同派ゲリラ活動の司令部が置かれており、その制圧で同派の軍事行動は大きく制約されるとみられた。しかし、同地は約3週間後にボル・ポト派により奪回されて

しまった。続いて3月中旬、政府軍は西部のバタンバン州パイリンを制圧した。パイリンは89年9月のベトナム軍撤退直後にボル・ポト派が占拠した地域で、ルビーなど宝石の原石の産地として知られ、同派の政治・経済活動の本拠地だった。だが、ボル・ポト派の反撃で、これも1カ月後に奪回された。

4月8日に半年ぶりに帰国したシアヌーク国王は、戦闘の激化を憂慮し、和平のための円卓会議を5月上旬にプノンペンの王宮で開催することを提案、政府側のチャ・シム国会議長、ラナリット第1首相、フン・セン第2首相とボル・ポト派のキュー・サムファン議長に参加を呼びかけた。政府側はこの提案を受け入れたが、ボル・ポト派はプノンペンでは「安全が確保されない」とし、プノンペン以外の「中立」の場所での開催を要求した。

このためシアヌーク国王は5月3日、政府とボル・ポト派の双方に対し、即時無条件停戦と双方2人ずつから成る合同停戦監視委員会の設置を求める一方で、円卓会議を朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の平壤で開催することを改めて提案した。ボル・ポト派は平壤開催を受諾したものの、停戦には難色を示した。その結果、シアヌーク国王は事前の停戦なしに円卓会議を開くことで妥協した。

円卓会議は5月27～28日、平壤にあるシアヌーク国王の別邸で開かれ、同国王の主宰の下に、チャ・シム、ラナリット、フン・セン、キュー・サムファンの4首脳が出席した。政府とボル・ポト派の首脳が一堂に会したのは、1993年9月の王国政府発足以来初めてだった。席上、政府側の3首脳は、6月15日からの無条件停戦と合同停戦監視委員会の設置、ボル・ポト派閣僚の受け入れ検討を求める国王提案を受諾した。しかし、キュー・サムファンは停戦を拒否し、(1)停戦問題は国民和解の枠組み内で解決されるべきであり、ボル・ポト派を含む新政府・国軍創設の基礎となる「最小限の政策綱領」をまず策定すべきだ、(2)合同停戦監視委員会には中立5カ国（ブルネイ、フィジー、パプアニューギニア、スリランカ、ネパール、スイス、オーストリア、フィンランド、フィリピン、エジプトのうち5カ国）を参加させるべきだと主張し、議論はかみ合わなかった。このため円卓会議は、閣僚級の円卓委員会を設置し、6月15日にプノンペンで初会合を開くことを決めただけに終わった。

円卓委員会は6月15～16日にプノンペンの王宮で開かれ、ヌク・チュロン国王顧問が議長を務め、政府側からユー・ホクリ内相、ソク・アン官房長官ら、ボル・ポト派から旧民主カンボジア連合政府の駐中国大使を務めたチャン・ユランらが出席した。しかし、話し合いは停戦問題などで平行線をたどり、決裂した。

円卓委員会の決裂により、政府はポル・ポト派との対話努力を放棄した。内務省は6月17日、ポル・ポト派にプノンベンからの退去を要求し、同派は20日にプノンベン事務所を閉鎖した。

次いで国会は7月7日、ラナリット、フン・センらが提案したポル・ポト派非合法化法案を可決した。同法は、(1)ポル・ポト派を非合法化し、同派メンバーを最高無期刑に処する、(2)国内外の同派資産を没収する、(3)同派の首脳以外のメンバーは施行後6カ月以内に投降すれば処罰されない、という内容。同法に対しては当初、シアヌーク国王が難色を示したほか、フンシンベックの有力閣僚であるシリウット副首相兼外相、サム・ランシー経済財政相（いずれも当時）ら15議員が、(1)国民和解の道を閉ざす、(2)法律の乱用で無実の人間が処罰されかねない、として反対を表明した。だが結局は、法案を一部修正し、処罰を免除される投降期限を原案の「2カ月以内」から「6カ月以内」に延長するとともに、国王の恩赦権を明記する条項と、法律を乱用した者を2～5年の有期刑に処すとの条項を追加することで妥協が成立し、国会は出席議員103人の全会一致でこれを採択した。同法は国王不在中に国家元首代理を務めるチャ・シムの署名で7月15日に発効した。

ポル・ポト派は同法の採択に反発し、7月11日、「カンボジア国民統合救国臨時政府」の樹立を宣言し、王国政府との全面対決に入った。臨時政府の本拠地は北部のプリアウィヒアに置かれ、キュー・サムファンが首相兼国防相、チャン・ユランが副首相兼外相兼民族文化防衛相に就任した。

クーデター計画の発覚

国会がポル・ポト派非合法化法案の審議を開始する直前の7月3日、政府は、ラナリットの異母弟チャクラボン（旧プノンベン政権副首相）とシン・ソン（同国家公安相）を首謀者とするクーデター計画を鎮圧したと発表した。チャクラボンは父シアヌーク国王のとりなしで計画発覚直後にマレーシアへ出国した。シン・ソンは軟禁された。また、事件に関与した疑いで、内務次官に昇進したばかりのシン・セン（同国家公安次官）、国防省警備局長のテス・チャイが逮捕され、国内にいたタイ人14人が身柄を拘束された。

政府発表によると、反乱軍の兵士200～300人が2日夜から3日未明にかけて、トラック5台、装甲兵員輸送車12両に分乗してプノンベンへ向かい、「混乱を引き起こそうとした」が、プノンベンまで25キロの地点で政府軍戦車部隊によって

前進を阻止され、「誤りに気づいて」平穩に兵舎に戻ったとされる。

首謀者とされるチャクラボンとシン・ソンは旧ブノンペン政権時代に人民党の常任委員（旧政治局員）も務めた実力者だが、1993年5月の総選挙でフンシンベックが第1党になったのを不満とし、東部7州に「自治区」創設を宣言する騒ぎを起こした中心人物である。「自治区」はわずか3日後に崩壊し、その後成立した人民党とフンシンベックの連立政権の下で、二人は不遇をかこっていた。

チャクラボンはクーデター計画そのものを否定した。だが、仮に計画の存在が事実としても、その背景には不明な点が多い。チャクラボンとシン・ソンが政治的復権を狙ったとの説、政府に不満を持つチャクラボンがシアヌーク国王に政治的実権を与えようとしたとの説、逆に、シン・ソンはポル・ポト派の政府参加をもくろむ国王の構想に反発してクーデターを計画したことを告白したという情報などが乱れ飛んだ。しかし、王族のチャクラボンとラナリットが不和であることや、シン・ソンや逮捕されたシン・センは人民党内部でフン・センとの対立がうわさされるチア・シム、サル・ケン（副首相兼内相）に近いことなどから、事件の背後には、王族の争いと人民党の権力争いが絡んでいるという見方も流れた。

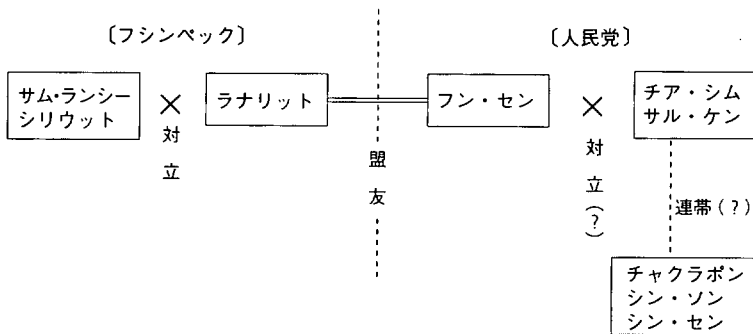
シン・ソンは9月3日、軟禁中の国防省の建物から脱走した（11月2日、タイで不法入国容疑で逮捕）。警備していた軍将校が脱走を手助けしたとみられており、軍内部にも支持者がいることをうかがわせた。軍事法廷は10月28日、チャクラボンとシン・ソンに欠席裁判で禁固20年、シン・センに同18年、タイ人9人に同2～5年（執行猶予付き）の判決を下した。だが、チャクラボンとシン・ソンは逃亡中で、タイ人は国外追放され、収監されたのが要人ではシン・センだけだったところから、政府は12月に入ってシアヌーク国王の要請を入れ、シン・センの恩赦に同意。これによりクーデター事件はあいまいなまま幕が引かれた。

内閣改造でフンシンベックの亀裂表面化

国会は10月20日、ラナリットが提案したサム・ランシー経済財政相など3閣僚の更迭を含む内閣改造を賛成90、反対13で承認した。更迭されたのはサム・ランシーのほか、商業相と農水相。後任の経済財政相には上級閣僚である国務相のキアト・チョン、商業相には経済財政次官だったチャム・プラシット、農水相にはタウ・センフオが選ばれた。

サム・ランシーは、総選挙前の国連暫定統治期間中に設置された主権代表機関「最高国民評議会」（SNC＝シアヌーク議長）で、ラナリットとともにフンシンベック

〔図1〕カンボジアの政界人脈図



クの代表を務めた実力者。経済財政相に就任以来、国家財政立て直しのため、徴税権の中央政府への一元化や構造的な汚職の追放などを推進、国王の信を得て、国民に絶大な人気を博した。しかし、その一匹狼的な改革姿勢は既得権益集団の反発を買っただけでなく、政府部内で摩擦を生んだ。またラナリットとフンセンが原木輸出権限を国防省に与えたことに対し、財政健全化をめざすサム・ランシーが反発、対立が表面化した。ラナリットはサム・ランシーの更迭理由について、国家再建に必要な外国投資誘致のため、投資促進機関であるカンボジア開発評議会（ラナリット議長）と経済財政省の「団結と一体性」を高める必要があったと説明している（新経済財政相のキアト・チョンは開発評議会の副議長、新経済財政次官のスン・チャントルは同評議会の事務局長を兼ねている）。しかし、解任の真の理由はサム・ランシーが汚職を攻撃しすぎたためではないか、というのがプノンペンの外交団などの見方だった。

サム・ランシーの更迭は、フンシンベックのもう一人の幹部シリウット副首相兼外相（ラナリットの叔父）の抗議の辞任を招いた。シリウットの辞任を受けて10月28日、新副首相にイン・キエト公共事業・運輸相（兼任）、新外相にウン・フォト教育・青年・スポーツ相が選出された。

ラナリットとサム・ランシー、シリウットの対立は、突然出てきたのではない。サム・ランシーとシリウットはかねて、ラナリットが政府の実権をフン・センの人民党に握られ、政府としてシアヌーク国王の意向を軽視し、ボル・ポト派との和解努力も放棄した、と不満を抱いていた。フンシンベックの亀裂は、心配され

ていたラナリットの指導力欠如を証明するもので、伝えられる人民党の権力闘争と併せ、政府の安定性に不安を投げかけた。

国王の影響力低下

1994年は、北京でのがん治療のため国内不在が長期化するシアヌーク国王の、政府に対する影響力低下を示した。シアヌーク国王がカンボジアに滞在したのは、カンボジア暦正月（4月14～16日）を挟む4月8日から5月18日までの約40日間のみだった。この間、シアヌーク国王は政府とボル・ポト派の和解を話し合う円卓会議の実現に努力したが、5月末に同国王が主宰して平壤で開いた同会議が失敗したのを境に、政府への影響力が急速に衰えた。

シアヌーク国王の悲願は、ボル・ポト派を何らかの形で政府に取り込むことにより、真の国民和解を実現しようというものだ。同国王はボル・ポト政権時代に王宮に幽閉されるなど苦難を強いられたことから同派を極端に嫌っているが、同時に同派の「怖さ」（極左・反ベトナムのイデオロギーに裏打ちされた結束力、農民への浸透力、過去の「大量虐殺」に象徴される冷血さなど）を十分知っており、同派に閣僚または政府の顧問ポストを与えるのと引き換えに、停戦、兵力解体、支配区返還を実現し、同派から“きば”を抜こうとした。

政府とボル・ポト派の和解を目指す円卓会議が失敗した後の6月、シアヌーク国王は香港のアジア問題専門誌『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』とのインタビューで、国王自ら首相に就任し、ラナリット、フン・セン、サム・ランシー、キュー・サムファンの4人を副首相とする挙国一致政府構想を示した。これは、戦闘が激化することへの危機感の表われだった。しかし、この構想に対しては、フン・センがシアヌーク国王に真意をただす書簡を送って強く反発、このため同国王は構想を全面的に撤回せざるを得なかった。シアヌーク国王は政府とボル・ポト派の全面対決をもたらす同派非合法化法案には、当然のことながら反対した。だが国会は同法案を可決し、国王は署名権限をチャ・シムに譲り、不快感をあらわにした。シアヌーク国王の信が厚かったサム・ランシーの経済財政相からの解任も、同国王にとって不本意だったに違いない。骨髄などに転移したシアヌーク国王のがんは「99%治癒した」（カンボジア政府高官）とされるが、北京滞在の長期化により陰りが見え始めた政治的影響力の回復は、容易でない。

ボル・ポト派の今後

7月のボル・ポト派非合法化法の制定は、同派にとって大きな打撃となった。これによりボル・ポト派は、国内政治の面で完全に孤立しただけでなく、タイからのさまざまな便宜供与を失いかねない事態となった。もともと非合法化法の制定は、タイとボル・ポト派の関係を断ち切ることに主な狙いがあった。従来、ボル・ポト派は支配区で産出する宝石の採掘権や木材の伐採権をタイの業者に売り、これを主要な資金源としてきたが、国境地帯を管理するタイ軍部はそうした業者の同派支配区への出入りを黙認してきた。また、ボル・ポト派は要人のタイ入国や領内通過を自由に認められてきたし、タイの銀行に隠し資産を持っているといわれる。タイ政府は少なくとも公式的には、非合法集団となったボル・ポト派への便宜供与を終了させる意思を表明している。同派が樹立を宣言した臨時政府は、タイを含めどの国からも承認されていない。

ボル・ポト派は、シアヌーク政権打倒の武力闘争をジャングル地帯で開始した1960年代末以来、最も苦しい状況に置かれていると言ってよい。王国政府によると、ボル・ポト派非合法化法が制定された7月以降、年末までに同派から約3000人が投降し、94年1年間の投降者数は5000人以上に達した。投降者の続出でボル・ポト派が相対的に弱体化したのは確かである。ただ、投降者のうち真の兵士は25～50%程度にすぎないとの見方もあり、同派はなお5000～1万人の兵力を有しているもようで、ゲリラ戦を継続する能力は維持している。

最高指導者ボル・ポトを中心とする指導部は健在とみられる。1994年初めにボル・ポト派幹部のイエン・サリ、ソン・センの失脚説が流れたが、確認されていない。ボル・ポト派は少数の部隊によるゲリラ戦を継続する一方、民衆の反ベトナム・反政府感情をあおることで、現政府を軍事的、政治的に揺さ振り、結局は政府を崩壊させて、同派を含む新政府を樹立する戦略とみられている。

これに対して、政府側は、ボル・ポト派の軍事的一掃が困難であることを認め、当面は同派をタイ国境沿いに封じ込める一方、地方開発と農村の生活向上に力を入れて同派の温床を根絶やしにすることに同派対策の重点を移そうとしている。ボル・ポト派封じ込めにタイが全面協力し、地方開発に大規模な国際的支援を得ることができれば、同派は中長期的に壊滅への道を歩む可能性が出てくる。

外 交 関 係

近隣諸国との関係

カンボジアは歴史的に東のベトナム、西のタイというインドシナ半島の両強国に独立を脅かされてきた経験があることから、王国政府もこの両国との関係に気をつけている。

1994年のタイとの外交関係で、王国政府はポル・ポト派への支援停止を取り付けることに最大の力点を置いた。ポル・ポト派は91年のパリ和平協定調印で中国からの援助を断られた後、主としてタイ軍部との不透明な関係で命脈をつないできたからだ。ポル・ポト派問題は94年1月のチュアン・タイ首相のカンボジア公式訪問で最大のテーマとなり、チュアンはラナリット、フン・センらに対し、「内政干渉をせず、正統政府以外の集団を支援しない」と約束した。ただ、タイの文民政権が軍部をどこまで統制できるかは疑問の残るところだ。7月のポル・ポト派非合法化法制定後、タイ軍部の同派支援は相当少なくなったようだが、両者の関係が完全に断絶したとはみられていない。また、ラナリットは11月末の段階で、タイの業者によるパイリンでの宝石採掘は続いていると言明している。

7月のクーデター未遂事件では、タイ人14人が事件に関与した疑いでカンボジア当局に身柄を拘束され、うち9人に執行猶予付きながら禁固2～5年の判決が下った。9人は国外追放となり、即日タイに帰国したが、これはカンボジア側がタイとの関係悪化を避ける配慮を働かせた結果とみられる。クーデター事件の首謀者の一人でタイに逃亡したシン・ソンについて、カンボジア側はタイに身柄引き渡しを要求したが、タイは1994年末までに応じなかった。タイがシン・ソンの政治亡命などを認めれば、両国関係がこじれる可能性はある。

ベトナムとの関係では、国境画定とカンボジア在住ベトナム人の問題が懸案となっている。ベトナムとカンボジアの国境は、旧プノンペン政権時代に画定されたものがあるが、これは当時の力関係を反映してベトナム側に有利な内容になっており、カンボジア側は見直しを求めている。また、カンボジアにはベトナム系住民が数十万人在住していると推定され、その半数以上は旧プノンペン政権時代に不法入国した入植者とみられている。ベトナム人問題はポル・ポト派の反ベトナム宣伝の格好の材料となっていることもあり、政府として放置できないが、扱いを間違えるとベトナムとの関係を極端に悪化させる恐れがある。

ベトナムのグエン・マイン・カム外相は2月にプノンペンを訪れ、国境、入植者の両問題を平和的に解決することでカンボジア側と合意。続いてベトナムのポー・バン・キエト首相の4月のカンボジア訪問で、両問題解決のため専門家委員会の設置が決まった。だが、カンボジア国会は8月26日、不法滞在外国人を国外に追放する移民法案を賛成97、反対1の圧倒的多数で可決した。カンボジアに国籍法がなく、カンボジアに在住するベトナム系住民がすべて追放の対象になりかねないことから、ベトナムはこれに強く反発し、シアヌーク国王も政府に再考を求めた。だが、チア・シムは9月22日、同法案に署名し、法律を発効させた。

国際支援の現状

1994年3月10～11日、カンボジアの中長期的な復興を支援するカンボジア復興国際委員会（ICORC）の第2回会合が東京で開かれ、カンボジアを含め32カ国と欧州連合（EU）、12の国際機関が参加した。同会合では、参加国・国際機関から合計約7億7300万 ドル の新規支援が表明された。内訳は94年分4億8614万 ドル 、95年分2億7130万 ドル 、地雷除去費用1577万 ドル で、日本は9180万 ドル を表明した。ICORCによる92、93年の支援表明総額は9億9900万 ドル だった。

カンボジア国営放送が7月20日伝えた政府委員会の公式報告書によると、各国別の援助状況では日本が最も多く、プノンペンのトンレサップ川に架かるチュロイ・チャンワ橋（通称「日本橋」、2月26日の開通時にシアヌーク国王により「日本・カンボジア友好橋」と命名）の修復、発電機設置、国道修復、医療機材提供などで協力した。ほかの主要援助国はフランス、オーストラリア、スウェーデン、ドイツ、アメリカ、中国などで、電力、農業、医療といった産業発展や国民生活向上の基礎となる分野への援助に重点が置かれた。

軍事関連の援助では、アメリカが地雷除去のための機材や訓練の提供、オーストラリアが海軍艦艇の補修や政府軍の訓練、フランスが輸送分野などでの協力を表明するか、すでに実施している。ただ、武器援助については、提供する武器が腐敗した政府軍の将兵によりボル・ポト派に横流しされる恐れがあるとして、二の足を踏む国が多い。そうした中で、政府は旧ソ連製の中古のT55型戦車をチェコから40両、ポーランドから50両購入した。

経

済

経済状況の改善

1994年のカンボジア経済は、全般的にかなり改善された。中央銀行によると、94年の国内総生産（GDP）の伸びは実質値で5.2%となる見込みで、93年の3.9%（国連開発計画〔UNDP〕作成の資料では4.1%、表1参照）を上回った。GDPを押し上げた主な要因としては、輸出と外国からの民間投資の増大が挙げられる。輸出は対前年比で38%増加した。主な輸出品は天然ゴム、水産物、大豆、木材などである。また、GDPに占める外国民間投資の割合は、93年の10%から94年には14.5%となった。主要投資国はタイ、シンガポール、マレーシアなど。94年のGDP伸び率の当初見込みは7.5%だったが、8月の洪水とその後の旱魃による農業への打撃で下方修正された。

1994年のインフレ率（消費者物価上昇率）は、中央銀行の見通しで27%、経済財政省統計局の報告で19.6%となった。カンボジアでは過去数年間、三桁のインフレが珍しくなかった（UNDPの資料によるインフレ率は、91年197%、92年75%、93年114%）ので、インフレはおおむね沈静化したといえる。王国政府の成立で政治体制が固まったほか、サム・ランシーが主導した紙幣増刷停止などの財政改革が効果を発揮した。月別の物価動向では、政府軍とポル・ポト派の戦闘でタイ国境が閉鎖された5月、クーデター未遂事件があった7月、洪水のため農業と輸送が打撃を受けた8～9月、旱魃が起きた11月に上昇が目立った。インフレの沈静化により、通貨[៛]は年間を通して1ドル=2500～2700[៛]台で推移し、過去数年来で初めて安定した。中央銀行によると、1ドルに対する毎月末の実勢レートは3月2535[៛]、6月2540[៛]、9月2615[៛]、10月2720[៛]、11月2623[៛]。公定レートは市場の動きに合わせて調整されるので、実勢レートとほとんど変わらない。

1994年には、経済再建のため法制の整備も始まり、銀行法、税法、投資法など経済関連の法律が相次いで制定された。特に8月に成立した投資法は、内外の投資を誘致する基本法となるもので、投資促進機関としてカンボジア開発評議会（CDC）を新設するとともに、投資家にさまざまな税優遇措置を定めた。主な優遇措置は、法人税率9%の適用（政府の優先プロジェクトについては当初8年間非課税）、配当金への非課税、製品の少なくとも80%を輸出する企業や特別開発地区に進出する企業に対する輸入関税の免除などである。10月のサム・ランシーの

表1 カンボジアの主要指標

		1989	1990	1991	1992 ¹⁾	1993 ²⁾
人 口	(100万人)	8.3	8.6	8.8	9.0	9.3
消費者物価上昇率	(%)	63.8	141.8	197.0	75.0	114.3
為替レート	(公定)	187	459	718	1,314	2,830
(リエル/ドル)	(実勢)	224	537	856	1,522	2,997
G D P	(100万ドル)	1,288	1,304	1,861	1,909	1,913
同	(100万リエル)	240	598	1,336	2,508	5,414
実質GDP成長率	(%)	3.5	1.2	7.6	7.0	4.1
貿易収支	(100万ドル)	-97	-78	-33	-86	-185
輸 出	(100万ドル)	79	86	213	265	219
輸 入	(100万ドル)	176	164	245	351	404
経常収支	(100万ドル)	-89	-50	-25	-45	-41

(注) 1) 予備推計。 2) 暫定推計。

(出所) カンボジア当局, ADB, *Key Indicators for Developing Asian and Pacific Countries*, および国連開発計画 (UNDP) 作成資料からの抜粋, その他。

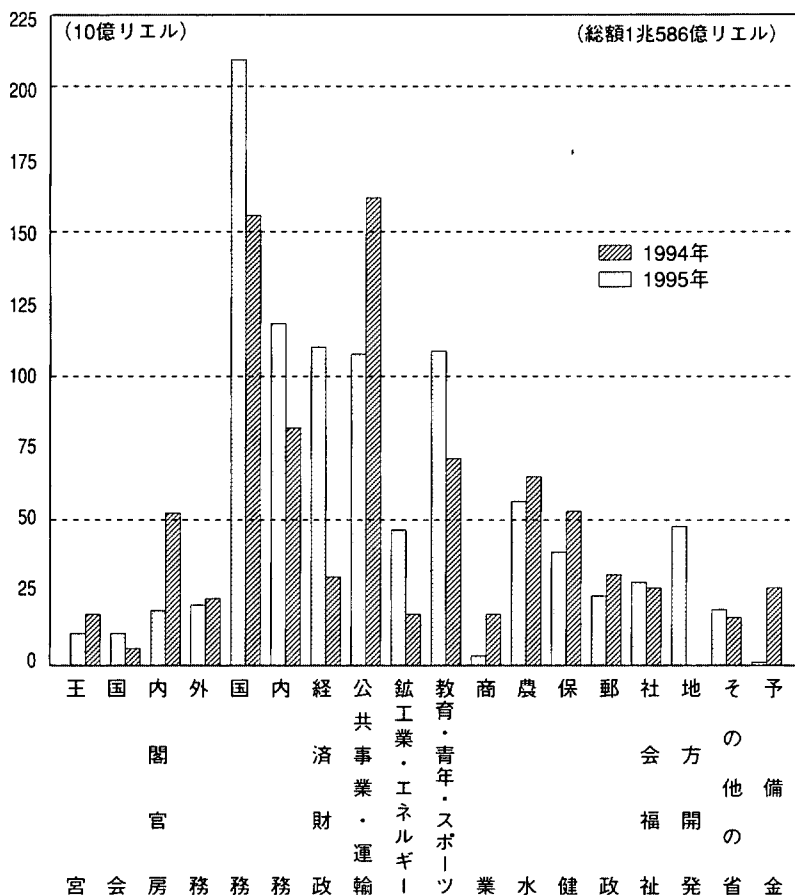
解任によっても、政府の基本的な経済政策に変化はなく、外国からの援助にも差し当って大きな影響は出なかった。

今後の問題点

経済再建はようやく緒に就いたものの、食糧不足や軍事費の増大が政府財政を圧迫し、財政健全化や経済復興の努力に水を差す可能性がある。また、政治情勢や社会情勢の不安定化が、外国からの投資や「ドル箱」の観光収入に悪影響を与える心配もある。

1994年もコメの自給は実現せず、農務省の発表によると、不足量は前年並みの約20万トだった。灌漑設備が不十分なため、洪水や旱魃といった自然災害に弱いことが主な原因だが、北西部など一部地域では、ポル・ポト派の出没や地雷除去の遅れから農村を放棄する農民が出ていることも影響した。95年も不足量は20万

図2 カンボジア1995年度予算の政府機関別配分状況



～30万ドルと見込まれている。政府は94年11月、外国や国際機関にコメの援助を求めるアピールを発表したが、食糧不足は財政への負担となりかねない。一方、95年度（95年1～12月）予算は総額で1兆586億^{ドル}（前年度8900億^{ドル}）となり、各省庁別の予算配分額では国防省がトップの2200億^{ドル}（同1640億^{ドル}）、内務省が第2位の1257億^{ドル}（同867億^{ドル}）となった（図2参照）。

両者を合わせた国防・治安維持費が予算全体に占める割合は33%で、1994年度予算の28%を上回った。これは、政府がポル・ポト派ゲリラへの対策など治安維

持を重視していることを物語る。これに対し、95年度に予算を削られた代表的な省は前年度トップの公共事業・運輸省で、配分額は1154億^{キアト}（同1705億^{キアト}）へと激減した。道路建設などインフラ整備への影響が懸念される。

観光省によると、1994年1～10月までにカンボジアを訪れた外国人観光客は約14万人となり、93年通年実績の9万6000人を46%も上回った。ただ、観光のメッカであるプノンペンや遺跡アンコールワットは安全でも、その他の地方ではボル・ポト派など武装集団による列車襲撃や外国人旅行者の誘拐・殺害事件が時折起きており、こうした事件が頻発するようだと外国人観光客の足が遠のく恐れがある。治安の悪化は、政府が積極的に進めている外国投資の誘致にも悪影響を与えよう。

1995年の展望

カンボジアは1993年に王国政府を樹立して政治体制を確立したのに続いて、94年には経済再建の手がかりをつかんだといえる。95年は過去2年間の成果を基に、政治、経済両面で国家基盤をさらに強化すべき年になる。

政治面では、政府とボル・ポト派の力関係が1994年に政府側に圧倒的に有利に傾いたのに加え、同派を政府に取り込む道を探るシアヌーク国王が政府への影響力を減らしたこともあって、よほどのことがない限り「真の国民和解」への展望は開けない。また、政府としては、ボル・ポト派との和平対話が中断した結果、同派に政治的譲歩を迫るため同派拠点に94年初めのような本格的な武力攻撃を加える必要はなくなった。ボル・ポト派は政府かく乱のため少数の部隊によるゲリラ戦を継続しようが、都市を制圧する力は現時点でない。このため、95年には軍事面でもそれほど派手な動きは起きそうにない。

むしろ注目すべきなのは、二大政党であるフンシンベックと人民党の権力闘争の行方と思われる。政府の両輪として連携を深めてきたラナリットとフン・センの権力基盤が党内抗争で脅かされることがあれば、政府の安定に直接影響する。また、シアヌーク国王の健康状態にも注意する必要がある。国王に万が一のことがあれば、「国民和解」の可能性はほぼなくなる。

経済では、解任されたサム・ランシーの経済・財政改革を政府がどこまで継承・発展させられるかが焦点となる。今のところ後任の経済財政相キアト・チョンの評価は高く、経済状況の改善は1995年も続くとの見方が有力である。

（時事通信社ワシントン支局長）

重要日誌 **カンボジア 1994年**

1月12日 ▶チュアン・タイ首相がカンボジアを公式訪問し、ポト派不支持を約束。

17日 ▶ラナリット、フン・セン両首相率いる政府代表団訪中（～21日）。中国と無利子借款協定に調印。

2月5日 ▶政府、シエムレアプ州のポト派重要拠点アンロンウエンを制圧したと発表。

16日 ▶ベトナムのグエン・マイン・カム外相、カンボジア訪問（～18日）。

24日 ▶ポト派、アンロンウエン奪回と発表。

3月10日 ▶東京で第2回カンボジア復興国際会議（～11日）。

19日 ▶政府、ポト派本拠地バタンバン州バイリンを制圧と発表。

4月2日 ▶ベトナムのポー・バン・キエト首相がカンボジア訪問（～3日）。国境・ベトナム人住民問題解決のための専門家委員会設置で合意。経済貿易協力協定などに調印。

8日 ▶シアヌーク国王、半年ぶりに帰国。

11日 ▶プノンベンからシアヌークビルへ車で向かっていた英国人2人、オーストラリア人1人の旅行者が武装集団に拉致される。

14日 ▶マハティール・マレーシア首相がカンボジア訪問（～16日）。

19日 ▶ポト派、バイリンを奪回と発表。

22日 ▶シアヌーク国王、5月2～7日にプノンベンの王宮で政府側とポト派の首脳による円卓会議を開催するよう提案。

23日 ▶国鉄総裁、プルサト州で列車がポト派に襲撃され、6人死亡、35人負傷と発表。

▶キュー・サムファン氏がシアヌーク国王に電報を送り、円卓会議を「安全が確保される中立の場所」で行なうよう要請。

30日 ▶バタンバン州でポト派とみられる集団が仏僧らの平和行進を襲撃し、3人死亡。日本人1人を含む一部参加者を一時拘束。

5月1日 ▶キュー・サムファン氏がプノンベンでの円卓会議開催を正式に拒否。

3日 ▶政府、シアヌーク国王の新たな3段階和平案（(1)全土での停戦、(2)政府軍とポト派の各2人から成る合同停戦監視委員会の設置、(3)平壤での円卓会議開催）の受け入れを発表。ポト派は停戦受諾を留保。

6日 ▶シアヌーク国王、和平実現のため(1)ポト派も参加する総選挙の再実施、(2)憲法改正によるポト派の政府参加の2選択肢を提示。

9日 ▶ポト派、円卓会議の平壤開催を受諾。

17日 ▶シアヌーク国王、事前の停戦なしに円卓会議を27日に平壤で開くことを提案。政府側、ポト派とも受諾。

18日 ▶シアヌーク国王、北京に戻る。

25日 ▶キュー・サムファン氏、合同停戦監視委員会への中立5カ国の参加を提案。

27日 ▶平壤で政府とポト派の首脳による円卓会議開催（～28日）。政府側、6月15日からの停戦と合同停戦監視委員会の設置を求める国王提案を受諾。ポト派は拒否し、(1)停戦討議前に、新政府・国軍創設の基礎となる政策綱領の策定、(2)停戦監視委員会への5カ国参加を要求。閣僚級の円卓委員会の設置と6月15日のプノンベン開催で合意。

6月11日 ▶シアヌーク国王、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌とのインタビューで、首相に就任する構想を示す。

15日 ▶プノンベンで政府側とポト派の円卓委員会開催（～16日）。停戦問題などで合意できず。

17日 ▶内務省、ポト派代表にプノンベンからの退去を要求。

▶閣議、投資法案を承認。

19日 ▶シアヌーク国王、首相就任を望まないとの声明発表。

20日 ▶ポト派、プノンペン事務所を閉鎖。

▶ラナリット、フン・セン両首相率いる政府代表団、インドネシア訪問（～22日）。経済技術協力協定に調印。

7月 1日 ▶シアヌーク国王、国会がポト派非合法化法案を可決しても署名しないと表明。

3日 ▶政府がチャクラボン殿下、シン・ソン元国家公安相らのクーデター計画鎮圧と発表。チャクラボンはシアヌーク国王の指示でマレーシアへ出国。シン・ソンは軟禁。

4日 ▶シリウット副首相兼外相、サム・ランシー経済財政相ら15議員がポト派非合法化法案の上程に反対を表明。

6日 ▶AFP、クーデター計画への関与容疑でシン・セン内務次官逮捕と報道。

7日 ▶国会、ポト派非合法化法案を一部修正のうえ出席議員103人の全会一致で可決。

11日 ▶ポト派、「カンボジア国民統合救国臨時政府」の樹立を宣言。

15日 ▶チア・シム国会議長（国家元首代理）がポト派非合法化法に署名。

26日 ▶ポト派、米仏豪に対し、王国政府への「軍事援助」停止を要求。

▶ポト派がカンボト州で列車襲撃。13人死亡、外国人3人を含む300人が人質に。

31日 ▶ラナリット第1首相、ポト派が外国人質3人の身代金（15万ドル）要求と表明。

8月 4日 ▶国会が投資法案を可決。

16日 ▶ポト派放送、外国人質解放条件として、王国政府への「軍事援助」停止を要求。

17日 ▶ラナリット第1首相、マレーシア訪問（～21日）。

19日 ▶7月のクーデター計画との関連で拘束されていたタイ人14人のうち5人釈放。

26日 ▶国会、ベトナムからの不法入国者締め出しを狙う移民法案を可決。

30日 ▶人民党、クーデター未遂事件に関与

したチャクラボン、シン・ソン、シン・センの3人を除名。

▶キュー・サムファン氏、シアヌーク国王に書簡を寄せ、外国人質解放の条件としてポト派非合法化の撤回とプノンペン事務所再開を提示。

9月 2日 ▶豪外相、4月に誘拐された豪州人1人、英国人2人の遺体を確認と表明。

3日 ▶シン・ソン、軟禁中の国防省から脱走。

22日 ▶チア・シム国会議長（国家元首代理）、移民法に署名。

10月 20日 ▶国会、サム・ランシー経済財政相など3閣僚の更迭を含む内閣改造を承認。

25日 ▶シリウット副首相兼外相が辞任。

28日 ▶国会、新副首相にイン・キエト公共事業・運輸相（兼任）、新外相にウン・フォト教育相、新教育相にトル・ラ氏を任命する内閣改造を承認。

▶軍事法廷が7月のクーデター未遂事件の首謀者で逃亡中のチャクラボンとシン・ソンに禁固20年、シン・センに同18年、タイ人9人に同2～5年（執行猶予付き）の判決。

11月 1日 ▶フン・セン第2首相、ポト派が7月に誘拐した外国人質3人を殺害と発表。

2日 ▶シン・ソン、タイで不法入国容疑により逮捕される。

10日 ▶北朝鮮軍事代表団（団長・崔光朝鮮人民軍総参謀長）が公式訪問。

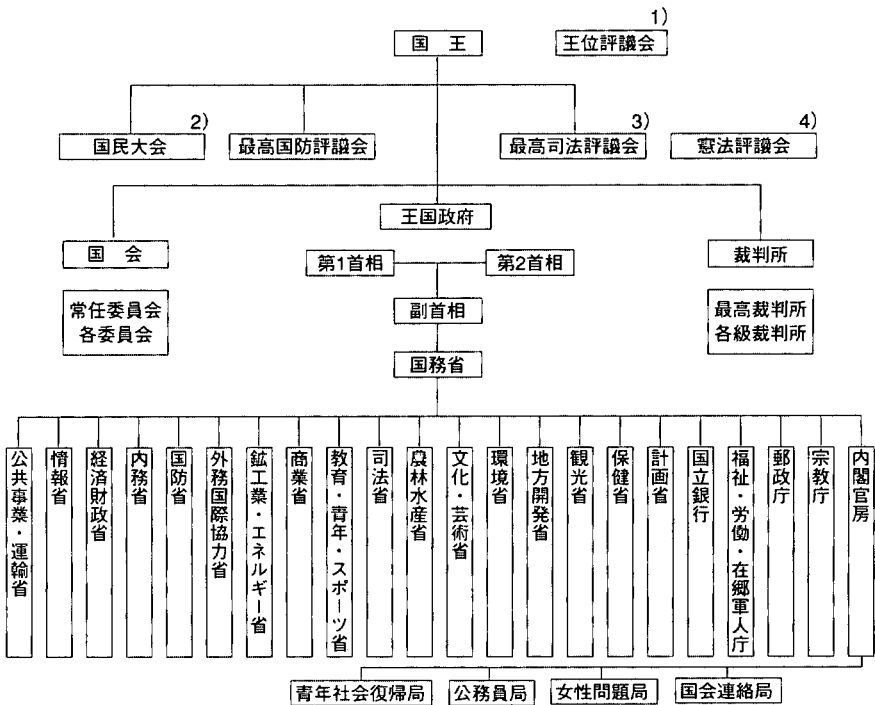
22日 ▶王国政府、95年のコメ不足を30万トと予想し、国際社会にコメ援助を要請。

12月 4日 ▶政府が国王の要請を入れてシン・センへの恩赦に同意。

31日 ▶ラナリット、フン・セン両首相が声明で、94年のポト派投降者数を5000人以上と発表。同派非合法化法が制定された7月以降では約3000人。

参考資料 カンボジア 1994年

① 国家機構図



(注) 1) 国王選出機関。国会議長、首相、仏教2派大僧正、国会第1・2副議長で構成。2) 国民が国政の説明を受け、問題を提起する機関。国王が主宰し、年に1度開催。3) 国王の裁判官任免を補佐する機関。国王が主宰。4) 違憲立法審査機関。国王、国会、最高司法評議会が構成員を各3人任命。

② カンボジア王国政府閣僚名簿

(1993年10月29日承認。94年10月20日、
28日一部改造。フンシンベック=F、
カンボジア人民党=C、仏教自由民主
党=B)

第1首相 ノロドム・ラナリット
(Prince Norodom Ranariddh=F)

第2首相 フン・セン (Hun Sen=C)

副首相 サル・ケン (兼内相)

(Sar Kheng=C)
イン・キエト (兼公共事業・
運輸相) (Ing Kieth=F)
キアト・チョン (兼経済財政相)
(Keat Chhon=C)

ウン・パン (Ung Phan=F)
ワン・ムリワン
(Van Mouly Van=C)

チェム・スグオン (兼司法相)

	(Chem Snguon = C)		トル・ラ (Tol Loah = F)
官房長官	ウェン・セレイウット (兼観光相) (Veng Sereyvuth = F)	次官	フル・サワン (Hul Savoan = C)
	ソク・アン (Sok An = C)	商業相	チャム・ブラシット (Cham Prasit = C)
副長官	スム・マニット (Sum Manith = C)	次官	ル・ライスレン (Lu Laysreng = F)
	ノウ・カヌン (Noav Kanun = F)	鉱工業・エネルギー相	プー・ソティラク (Pou Sothirak = F)
外相	ウン・フオト (Ung Huot = F)	次官	イト・ブラン (It Prang = C)
次官	ウ・キムアン (Uch Kim An = C)	計画相	チア・チャント (Chea Chanto = C)
国防相	ティア・バン (Tea Banh = C)	保健相	チア・タン (Chhea Thang = C)
	ティア・チャムラット (Tea Chamrath = F)	次官	ディ・ナロンリット (Di Narongrit = F)
次官	エク・セレイワット (Ek Sereywath = F)	観光相	ウェン・セレイウット (兼 = F)
	チャイ・サンユン (Chay Sangyun = C)	次官	トン・コン (Thong Khon = C)
内相	サル・ケン (兼 = C)	文化・芸術相	ヌート・ナラン (Noith Narang = C)
	ユー・ホクリ (You Hokry = F)	次官	シソワット・パナラ・シリウット (Prince Sisowath Panara Sirivut = F)
次官	ホー・ソク (Ho Sok = F)	地方開発相	ホン・スンフオト (Hong Sun Huot = F)
	イム・チュンリム (Im Chhun Lim = C)	次官	イム・チャイリ (Yim Chhaili = C)
経済財政相	キアト・チョン (兼 = C)	環境相	モク・マレト (Mok Mareth = C)
次官	スン・チャントル (Sun Chanthol = F)	次官	スン・ウム (Soeng Oeum = F)
情報相	イエン・ムリ (Ieng Mouly = B)	宗教庁長官	ヒアン・ワンロット (Hean Vanroth = F)
次官	キユー・カニヤリット (Khieu Kanharith = C)	郵政庁長官	ソ・クン (So Khun = C)
公共事業・運輸相	イン・キエト (兼 = F)	福祉・労働・在郷軍人庁長官	スイ・セム (Suy Sem = C)
次官	トラム・イウテク (Tram Iv-toek = C)	国会連絡局長官	サイ・ボリ (Say Bory = B)
農林水産相	タウ・センフオ (Tau Senghuo = F)	女性問題局長官	キエト・ソクン (Kiet Sokun = B)
次官	チア・ソン (Chhea Song = C)	公務員局長官	プラク・ソク (Prak Sok = C)
司法相	チェム・スグオン (兼 = C)	青年社会復帰局担当相	ニム・ワンダ (Nhim Vanda = C)
次官	ヘン・ウォンブンチャット (Heng Vong Bunchhat = C)		
教育・青年・スポーツ相			

国立銀行総裁 トル・ベンリアト
(Thor Peng Leat=C)
副総裁 チュロン・サメラ
(Chulong Sameara=F)

③ カンボジア王国国会指導部
(1993年10月25～26日選出)

議長 チア・シム (Chea Sim=C)
第1副議長 ロイ・シムチャン
(Loy Simchhean=F)
第2副議長 ソン・スベール
(Son Soubert=B)

④ カンボジア開発評議会

議長 ノロドム・ラナリット第1首相
副議長 キアト・チョン国務相兼経済財政
相
事務局長 スン・チャントル経済財政次官

⑤ カンボジア王国軍指導部

最高司令官 シアヌーク国王
総司令官 ラナリット第1首相
ファン・セン第2首相
参謀総長 ケ・キムヤン (Ke Kimyan=C)

⑥ 主要政党指導部

- (1) フンシンベック (独立・中立・平和・協
力のカンボジアのための民族統一戦線)

議長 ノロドム・ラナリット(第1首相)
事務局長 ノロドム・シリウット
(前副首相兼外相)

(2) カンボジア人民党

名誉議長 ヘン・サムリン (Heng Samrin)
議長 チア・シム (国会議長)
副議長 ファン・セン (第2首相)

(3) 仏教自由民主党

議長 ソン・サン (Son Sann)
第1副議長 イエン・ムリ (情報相)

(4) 民主カンボジア党 (非合法)

議長 キュー・サムファン (Khieu Samphan)
副議長 ソン・セン (Son Sen)
(民主カンボジア国民軍総司令官)

⑦ カンボジア国民統合救国臨時政府
(ポル・ポト派)閣僚名簿
(1994年7月11日発表)

首相兼国防相 キュー・サムファン
副首相兼外相兼民族文化防衛相
チャン・ユラン (Chan Youran)
地方・農業・水源保護相
マク・ベン (Mak Ben)
移民相 (ベトナム移民担当)
イン・ソピアブ (In Sopheap)
首都・都市問題相
カオ・ブンヘン (Kao Bun-hen)
副国防相 ピ・チアン (Pich Cheang)
首相特別顧問 (保健衛生担当)
チュオン・チューン (Chuon Choeun)